

平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 川上塗料株式会社
コード番号 4616 URL <http://www.kawakami-paint.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野村 茂光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 松下 田佳子
定時株主総会開催予定日 平成28年2月24日 配当支払開始予定日 平成28年2月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6421-6325
平成28年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	6,438	△1.9	303	17.5	331	16.0	245	△37.6
26年11月期	6,563	10.6	258	65.3	285	66.6	392	187.0

(注)包括利益 27年11月期 367百万円 (△16.6%) 26年11月期 439百万円 (63.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	24.60	—	17.8	4.6	4.7
26年11月期	39.40	—	38.6	4.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 0百万円 26年11月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	6,937	1,547	22.3	155.33
26年11月期	7,380	1,204	16.3	120.88

(参考) 自己資本 27年11月期 1,547百万円 26年11月期 1,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△69	△92	△85	974
26年11月期	589	△147	△118	1,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	5.1	2.0
27年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	8.1	1.4
28年11月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		12.6	

(注)26年11月期期末配当金の内訳 普通配当 1円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,181	△1.9	102	△36.3	101	△43.7	58	△46.4	5.82
通期	6,570	2.0	257	△15.3	254	△23.4	158	△35.6	15.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.14の「(5)連結財務諸表に関する注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年11月期	10,000,000 株	26年11月期	10,000,000 株
27年11月期	35,832 株	26年11月期	33,956 株
27年11月期	9,965,514 株	26年11月期	9,966,314 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	6,373	△1.9	299	21.8	327	19.2	242	△37.4
26年11月期	6,493	10.7	245	70.5	275	74.2	386	146.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	24.28	—
26年11月期	38.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	6,849	1,503	22.0	150.81
26年11月期	7,259	1,217	16.8	122.06

(参考) 自己資本 27年11月期 1,503百万円 26年11月期 1,217百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,146	△2.1	100	△37.4	99	△44.5	57	△46.9	5.72
通期	6,500	2.0	254	△15.1	250	△23.8	156	△35.6	15.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における事業環境は、年度前半は概ね緩やかながら回復基調で推移いたしましたが、年度後半には中国経済の減速が顕著となったことに加え、ウクライナやシリア問題も影響し、北米を除き世界経済全般にわたり停滞感が強まりました。この影響を受け、わが国経済も年度後半には設備投資が減少するなど通年でみると前年横ばいの経済成長となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては前連結会計年度に引続き新規需要開拓、事業採算の良化など業績の拡大改善に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,438百万円（前年対比98.1%）となり、前年の建設機械排ガス規制強化前の駆け込み特需売上消滅見合いをカバー出来ず若干の減少となりましたが、利益面においては一部原料コストの低減に加え経費削減や円安による採算改善もあり経常利益は331百万円（前年対比116.0%）となりました。また、当期純利益に関しましては、減損損失6百万円を特別損失に計上し245百万円（前年対比62.4%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、設備投資を含めた経費の増加が今後も継続的に見込まれるため、事業採算は厳しい状況が続くものと思われまます。

全社員の総力を挙げ収益基盤の拡大改善に努力し、厳しい状況を克服して行く所存であります。なお、現時点における平成27年11月期の業績予想は次の通りです。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	6,570	6,500
営業利益	257	254
経常利益	254	250
当期純利益	158	156

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は443百万円減少して6,937百万円となりました。減少の主なものは、現金及び預金の減少246百万円、受取手形及び売掛金の減少210百万円であります。

負債は786百万円減少して5,389百万円となりました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少462百万円、短期借入金の減少209百万円であります。

純資産は343百万円増加して1,547百万円となりました。増加の主なものは、当期純利益による利益剰余金の増加221百万円であります。その結果、自己資本比率は6.0ポイント増加し22.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は69百万円（前連結会計年度は589百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益325百万円、法人税等の支払162百万円及び仕入債務の減少462百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は92百万円（前連結会計年度は147百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の増強・維持更新のための有形固定資産の取得による支出110百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は85百万円（前連結会計年度は118百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出408百万円及び短期借入金の純減額240百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は974百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期
自己資本比率 (%)	13.2	16.3	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	20.9	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	21.4	—

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

なお、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

平成27年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本としております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり2円を予定しております。

次期につきましては、配当に関する基本方針などを総合的に考慮し、1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

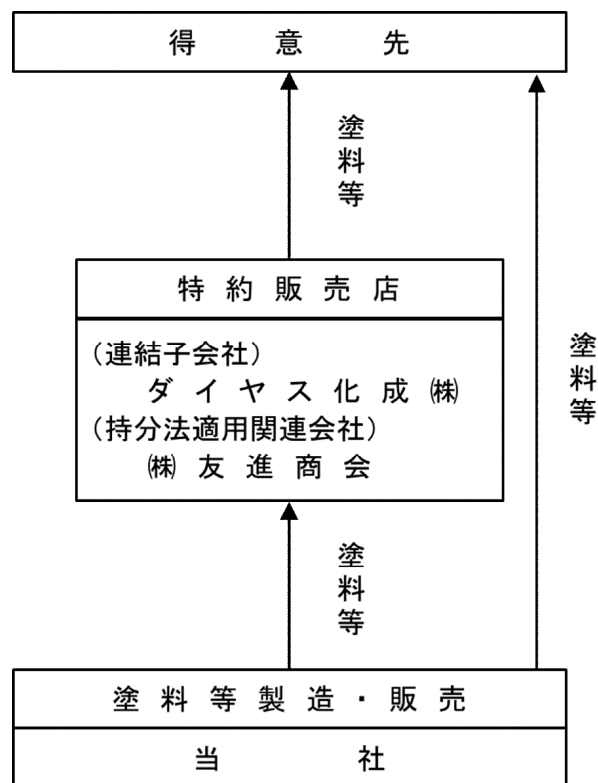
製 造：当社が製造、調色加工しております。

販 売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成(株)は子会社、(株)友進商会は関連会社であります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人と技術で豊かな未来を創造しよう」・「地球に優しさを、暮らしに彩りを、お客様に満足を」を経営の基本理念として掲げ、技術力を高め、環境に優しく信頼性の高い製品を提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは更なる「顧客満足度の向上」を目指し、一層の品質改善と顧客への即応体制を強化し、更には、環境対応型塗料の拡充に努め、新規需要の創出や顧客要求に応え営業基盤の拡大に注力をいたします。また、現在取り組んでおります「体質革新」活動を強力に推進し、より高品質で価格競争力のある生産販売体制を確立し、一層の収益基盤強化を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の課題に取り組んで日本企業の一員として前進します。

1. コストの削減

単品損益管理により製造コストの改善を図り、製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入ロス及び在庫の圧縮を図ります。

2. 販売の強化

国内既存取引先の拡大及び新規需要の創出を図ります。また、既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。

小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。

3. 新製品の開発

ふっ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。

4. 生産体制の強化

設備の更新及び人材の育成により販売強化をバックアップします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社等との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,150	974,154
受取手形及び売掛金	※ ₃ 2,694,156	※ ₃ 2,483,911
商品及び製品	822,030	811,723
仕掛品	29,027	37,511
原材料及び貯蔵品	232,513	256,829
繰延税金資産	50,111	47,025
その他	75,471	40,602
貸倒引当金	△4,247	△4,109
流動資産合計	5,120,215	4,647,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ₂ , ※ ₃ 381,554	※ ₂ , ※ ₃ 385,044
機械装置及び運搬具(純額)	※ ₂ , ※ ₃ 177,886	※ ₂ , ※ ₃ 172,158
土地	※ ₃ 739,008	※ ₃ 733,008
リース資産(純額)	※ ₂ 117,909	※ ₂ 99,888
その他(純額)	※ ₂ 56,199	※ ₂ 84,563
有形固定資産合計	1,472,558	1,474,663
無形固定資産	7,775	11,560
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ , ※ ₃ 598,706	※ ₁ , ※ ₃ 678,069
長期貸付金	1,857	2,303
長期預け金	19,933	20,231
繰延税金資産	132,950	90,887
その他	38,293	23,853
貸倒引当金	△11,355	△11,584
投資その他の資産合計	780,385	803,760
固定資産合計	2,260,719	2,289,985
資産合計	7,380,934	6,937,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,443,846	※3 1,981,712
短期借入金	※3 1,522,514	※3 1,313,486
未払費用	256,107	259,391
未払法人税等	112,568	23,444
その他	265,772	105,902
流動負債合計	4,600,808	3,683,936
固定負債		
長期借入金	※3 589,952	※3 750,874
リース債務	105,119	88,370
役員退職慰労引当金	55,020	57,952
退職給付に係る負債	716,307	696,926
その他	109,049	111,802
固定負債合計	1,575,447	1,705,925
負債合計	6,176,256	5,389,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	486,721	708,149
自己株式	△7,193	△7,471
株主資本合計	1,020,622	1,241,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,418	319,821
退職給付に係る調整累計額	△67,362	△13,823
その他の包括利益累計額合計	184,055	305,998
純資産合計	1,204,678	1,547,771
負債純資産合計	7,380,934	6,937,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	6,563,461	6,438,466
売上原価	※1, ※3 5,384,391	※1, ※3 5,223,506
売上総利益	1,179,069	1,214,960
販売費及び一般管理費	※2 920,832	※2 911,635
営業利益	258,236	303,324
営業外収益		
受取利息	199	210
受取配当金	16,898	17,601
持分法による投資利益	876	966
技術権利料	25,592	26,761
受取保険金	13,355	9,114
その他	14,578	7,396
営業外収益合計	71,501	62,051
営業外費用		
支払利息	27,696	21,241
クレーム補償金	12,695	11,563
その他	3,417	963
営業外費用合計	43,809	33,769
経常利益	285,929	331,607
特別損失		
減損損失	※4 37,580	※4 6,000
特別損失合計	37,580	6,000
税金等調整前当期純利益	248,348	325,607
法人税、住民税及び事業税	124,414	73,892
法人税等調整額	△268,727	6,539
法人税等合計	△144,312	80,432
少数株主損益調整前当期純利益	392,661	245,175
当期純利益	392,661	245,175

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	392,661	245,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,333	68,402
退職給付に係る調整額	—	53,539
その他の包括利益合計	※1 47,333	※1 121,942
包括利益	439,995	367,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,995	367,117
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	94,059	△7,104	628,050
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	41,095	94,059	△7,104	628,050
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			392,661		392,661
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	392,661	△89	392,572
当期末残高	500,000	41,095	486,721	△7,193	1,020,622

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204,084	—	204,084	832,135
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,084	—	204,084	832,135
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				392,661
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,333	△67,362	△20,029	△20,029
当期変動額合計	47,333	△67,362	△20,029	372,542
当期末残高	251,418	△67,362	184,055	1,204,678

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	486,721	△7,193	1,020,622
会計方針の変更による累積的影響額			△3,800		△3,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	41,095	482,920	△7,193	1,016,822
当期変動額					
剰余金の配当			△19,946		△19,946
当期純利益			245,175		245,175
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	225,228	△277	224,950
当期末残高	500,000	41,095	708,149	△7,471	1,241,773

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,418	△67,362	184,055	1,204,678
会計方針の変更による累積的影響額				△3,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,418	△67,362	184,055	1,200,878
当期変動額				
剰余金の配当				△19,946
当期純利益				245,175
自己株式の取得				△277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,402	53,539	121,942	121,942
当期変動額合計	68,402	53,539	121,942	346,893
当期末残高	319,821	△13,823	305,998	1,547,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,348	325,607
減価償却費	84,983	99,971
減損損失	37,580	6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,602	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,400	2,932
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113,007	59,391
受取利息及び受取配当金	△17,097	△17,812
支払利息	27,696	21,241
為替差損益 (△は益)	△6,246	△981
持分法による投資損益 (△は益)	△876	△966
有形固定資産除却損	1,448	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△290,023	210,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,934	△22,491
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,669	33,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,520	△462,133
その他	199,677	△159,457
小計	640,486	95,606
利息及び配当金の受取額	17,222	17,974
利息の支払額	△27,532	△20,465
法人税等の支払額	△40,986	△162,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,190	△69,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,242	△110,181
無形固定資産の取得による支出	—	△6,750
投資有価証券の取得による支出	△361	△360
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	390	24,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,213	△92,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△240,000
長期借入れによる収入	428,100	600,000
長期借入金の返済による支出	△579,898	△408,106
リース債務の返済による支出	△16,420	△17,330
配当金の支払額	—	△19,946
その他	△51	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,269	△85,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,247	963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,954	△246,995
現金及び現金同等物の期首残高	891,196	1,221,150
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,221,150	※1 974,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は1社であり連結しております。

連結子会社名 ダイヤス化成(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は1社であり持分法を適用しております。

関連会社名 (株)友進商会

(2) (株)友進商会は決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 4～8年

その他 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,928千円増加し、利益剰余金が3,800千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」3,961千円、「為替差益」6,727千円及び「その他」3,890千円は、「その他」14,578千円として組み替えております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,260千円減少し、法人税等調整額が28,908千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	7,930千円	8,696千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
	3,657,180千円	3,728,589千円

※3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

(財団抵当)

本社工場並びに東京工場

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
土地	420,904千円	420,904千円
建物及び構築物	247,764	247,889
機械装置	79,689	71,887
計	748,358	740,680

(不動産抵当)

千葉工場並びに九州営業所施設

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
土地	66,418千円	66,418千円
建物及び構築物	105,577	110,943
計	171,995	177,361

(その他)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券	370,815千円	142,400千円
受取手形	501,184	409,831
計	871,999	552,231

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
短期借入金	1,140,000千円	900,000千円
長期借入金(1年以内の返済分を含む)	918,238	1,107,112
支払手形及び買掛金	475,317	489,289
計	2,533,555	2,496,401

4. 保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
	39,434千円	27,603千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	1,585千円	△42,837千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
従業員給料及び手当	222,248千円	228,855千円
運賃及び荷造費	160,050	160,714
退職給付費用	47,640	47,029
役員退職慰労引当金繰入額	11,206	10,170
貸倒引当金繰入額	15,602	91

※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	270,497千円	296,055千円

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	賃貸用資産	建物	1,083千円
大阪府大阪市	賃貸用資産	土地	36,497
計			37,580

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、賃貸契約の終了を予定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	遊休	土地	6,000千円
計			

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産の売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,870千円	78,237千円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	71,870	78,237
税効果額	△24,536	△9,834
その他有価証券評価差額金	47,333	68,402
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—千円	△6,463千円
組替調整額	—	91,165
税効果調整前	—	84,701
税効果額	—	△31,162
退職給付に係る調整額	—	53,539
その他の包括利益合計	47,333	121,942

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	一株	一株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	33,158株	798株	一株	33,956株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	一株	一株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	33,956株	1,876株	一株	35,832株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,876株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	19	2	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2	平成27年11月30日	平成28年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	1,221,150千円	974,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,221,150	974,154

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,989,629	319,864	253,967	6,563,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,944,513	273,195	220,757	6,438,466

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	120.88円	155.33円
1株当たり当期純利益	39.40円	24.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.38円減少しています。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益 (千円)	392,661	245,175
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	392,661	245,175
期中平均株式数 (株)	9,966,314	9,965,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年2月24日予定)

1. 取締役の変動

a. 新任取締役候補

取締役 坪田 実

b. 退任予定取締役

該当事項はありません。